

# 受注企業実態調査 結果報告書

(平成28年度)

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

# 目 次

## I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

## II 調査結果

1 貴社の資本金は次のうちどれですか	1
2 貴社の従業員は次のうちどれですか	2
3 貴社の業種は次のうちどれですか	2
4 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか	3
5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか	3
6 経営状況について	
(1) 収益性の動向	4
(2) 今後の見通し	4
(3) 資金調達	
① 1年前(前年10月)と比較して	5
② 4ヶ月前(本年6月)と比較して	5
③ 困難になった理由	6
④ 今後の資金調達の見通しについて	6
(4) 経営上の主な問題点	7
(5) 今後の経営方針	8
7 受注状況等について	
(1) 受注量の動向等	
① 1年前(前年10月)と比較して	9
※増加率	9
※減少率	9
② 4ヶ月前(本年6月)と比較して	10
※増加率	10
※減少率	10
(2) 今後の見通し(3ヶ月先)	11
(3) 受注単価の動向(前年同期比)	11
※増加率	12
※減少率	12
(4) 手持ちの受注残	12
(5) 受取代金の回収状況(主要取引先について)	13
※悪くなった要因	13
8 受注活動状況について	
(1) 受注活動の有無	14
(2) 活動内容	14
※ 公社事業の内容	15
9 生産拠点の海外進出について(進出状況について)	15
※進出形態	15
※今後の海外での生産について	15
10 海外との貿易について	
(1) 輸出について	16
(2) 輸入について	16
11 I o T等を用いた設備投資の実施状況について(実施状況)	17
12 I o T等を用いた設備投資の実施状況について	
(1) I o T等の設備投資により目指すもの	17
(2) I o T等の設備投資の実施に当たっての課題	18
13 国際規格(I S O等)の取得について(取得の状況)	18
※ 取得した国際規格	19
※ 取得予定, 検討中の国際規格	19
14 今後の設備等の投資計画について	
(1) 設備投資の計画について	19
(2) 投資の目的	20
(3) 工場(土地)投資の計画について	20
15 自社製品や設備等の研究開発について	
(1) 研究開発等の実施状況	21
① 研究開発の内容	21
② 開発に係る連携機関	21
③ 研究開発費用の調達先	21

16 公社事業について

- (1) いままでに公社が行っている支援事業を利用したことがありますか・・・・・・・・・・22
- (2) いままで利用されなかった理由は何ですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- (3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

# I 調査要領

## 1 調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

## 2 調査対象

公社に登録されている県内受注企業 1,507 社

## 3 調査項目

別紙のとおり

## 4 調査方法

郵送によるアンケート方式

## 5 調査時点

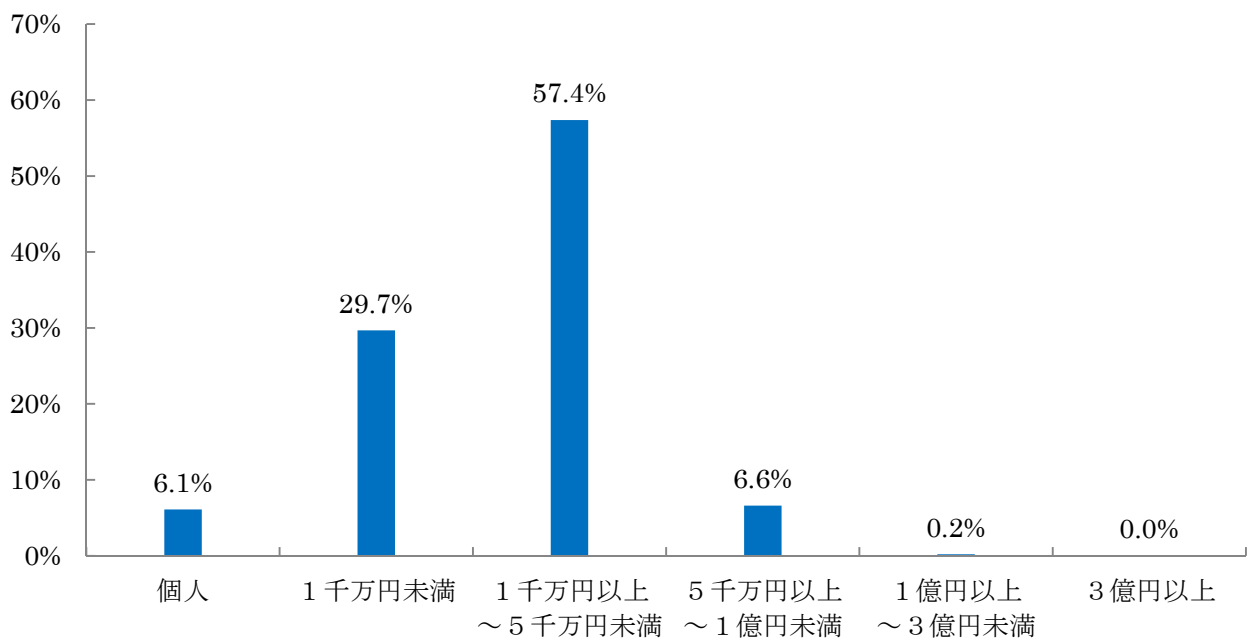
平成 28 年 10 月 1 日現在

## 6 回答状況

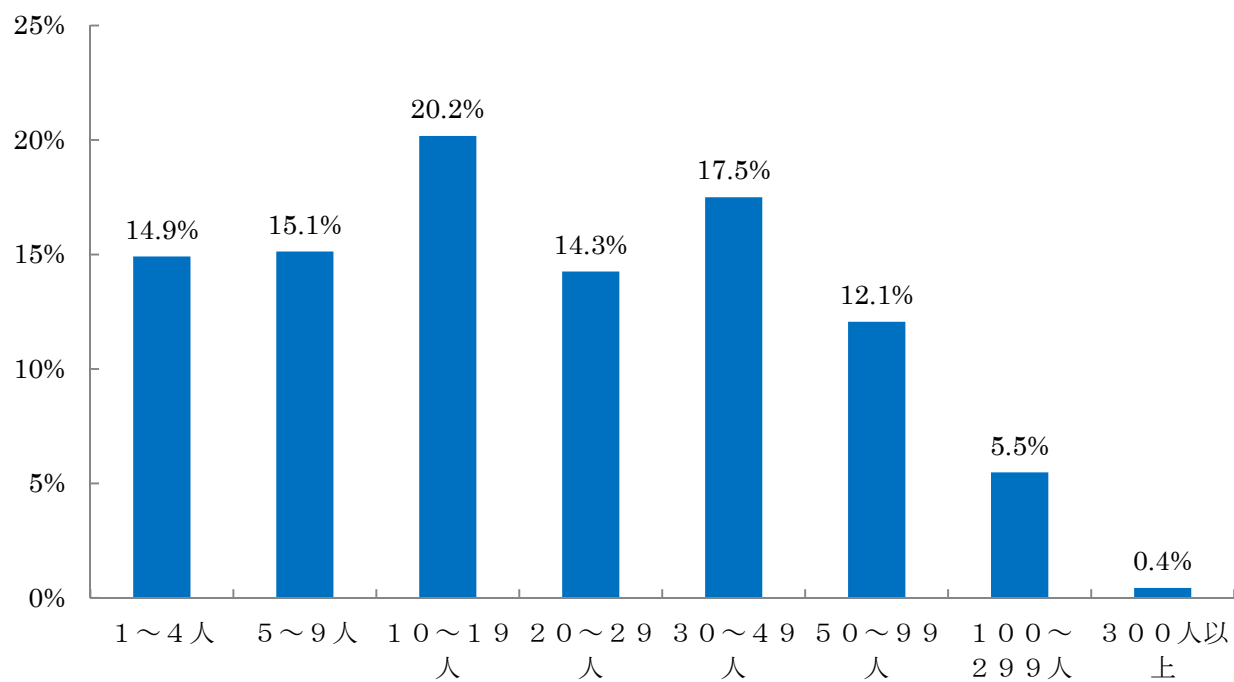
回答企業 459 事業所 (30.4%)

# II 調査結果

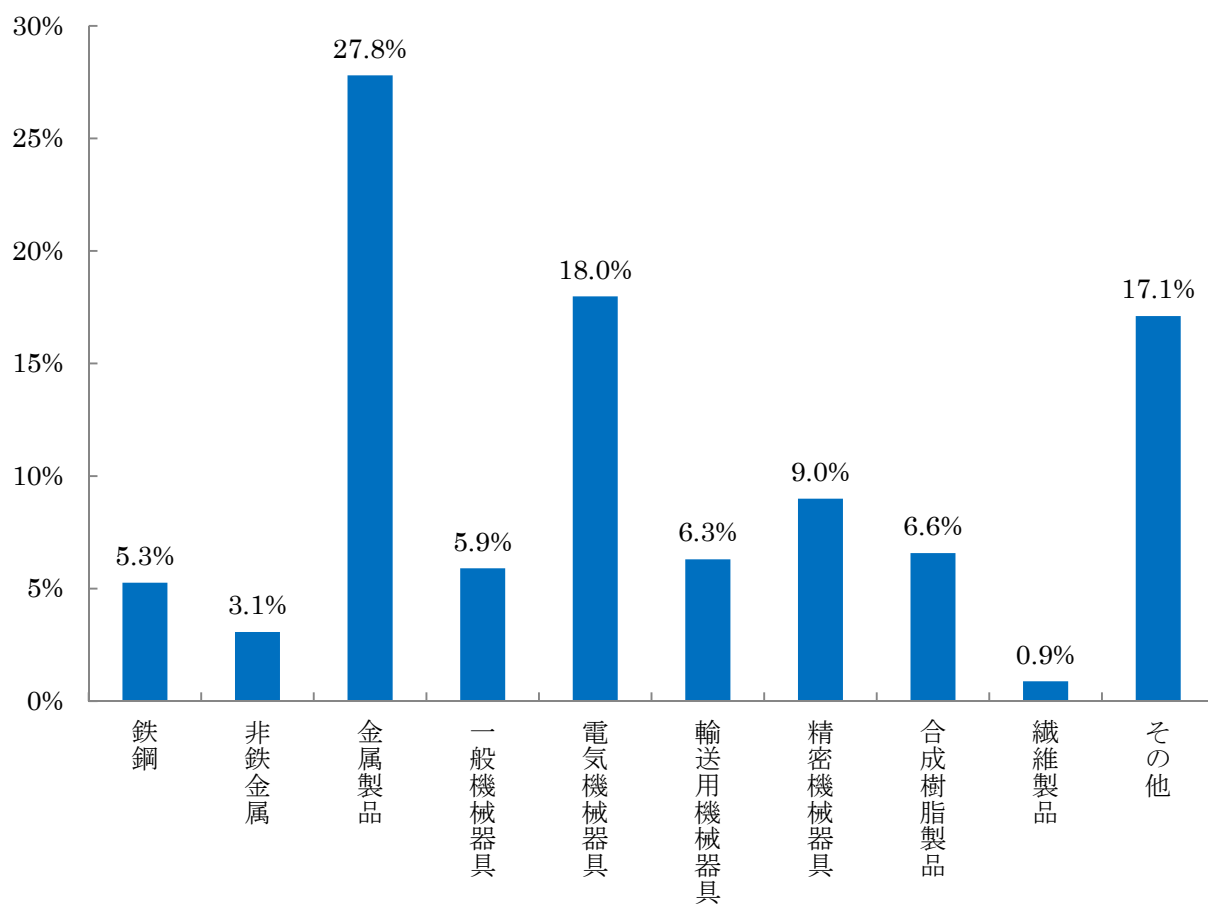
## 1 貴社の資本金は次のうちどれですか



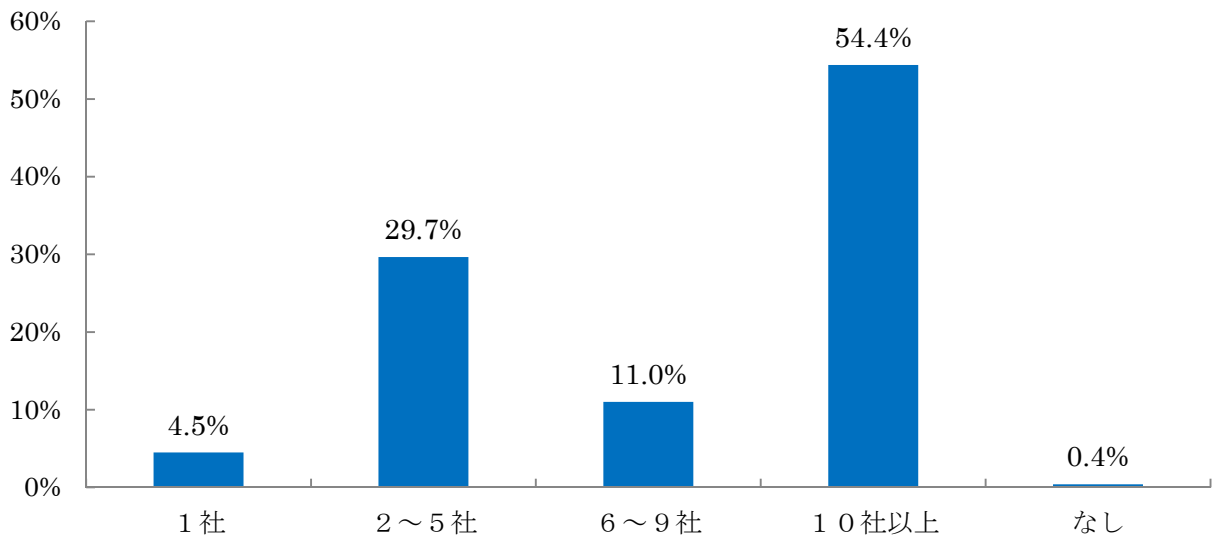
## 2 貴社の従業員は次のうちどれですか



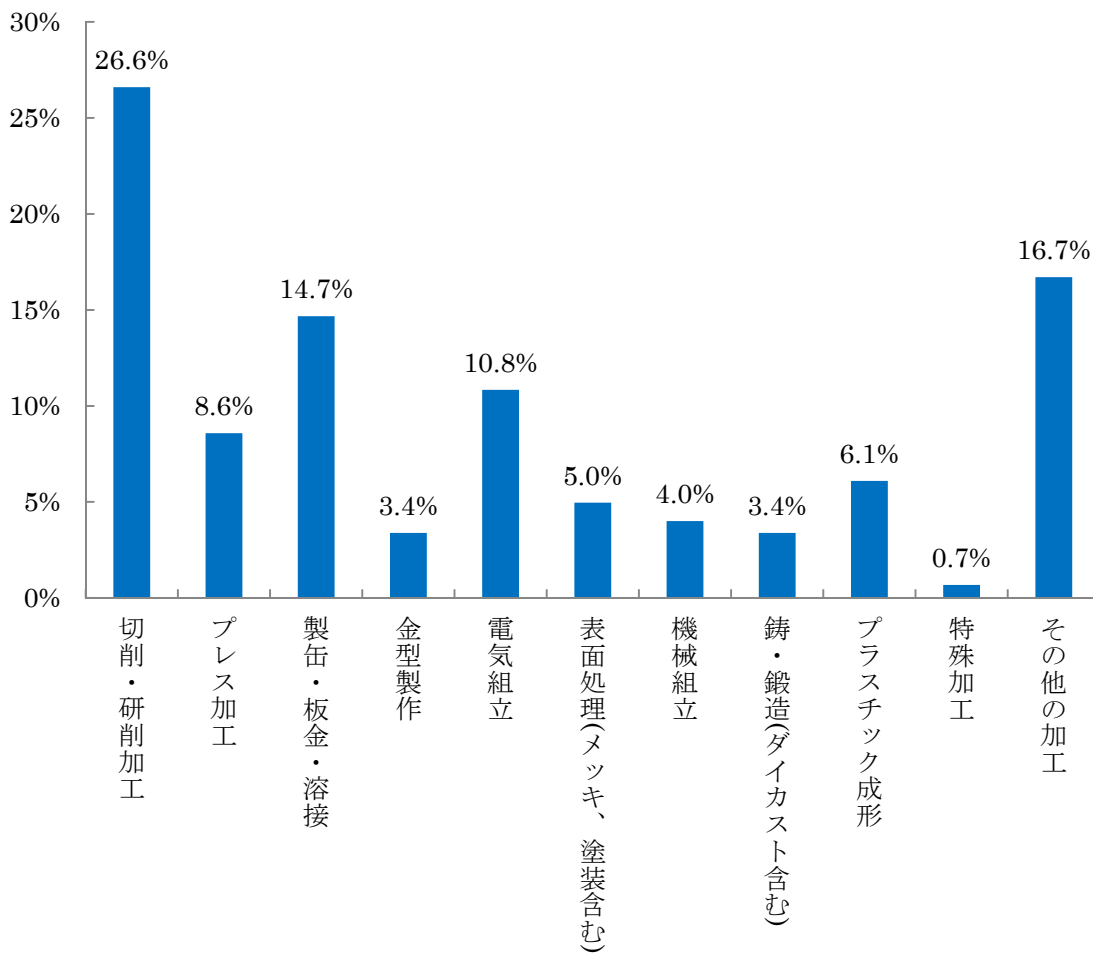
## 3 貴社の業種は次のうちどれですか



4 貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



5 発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか



## 6 経営状況について

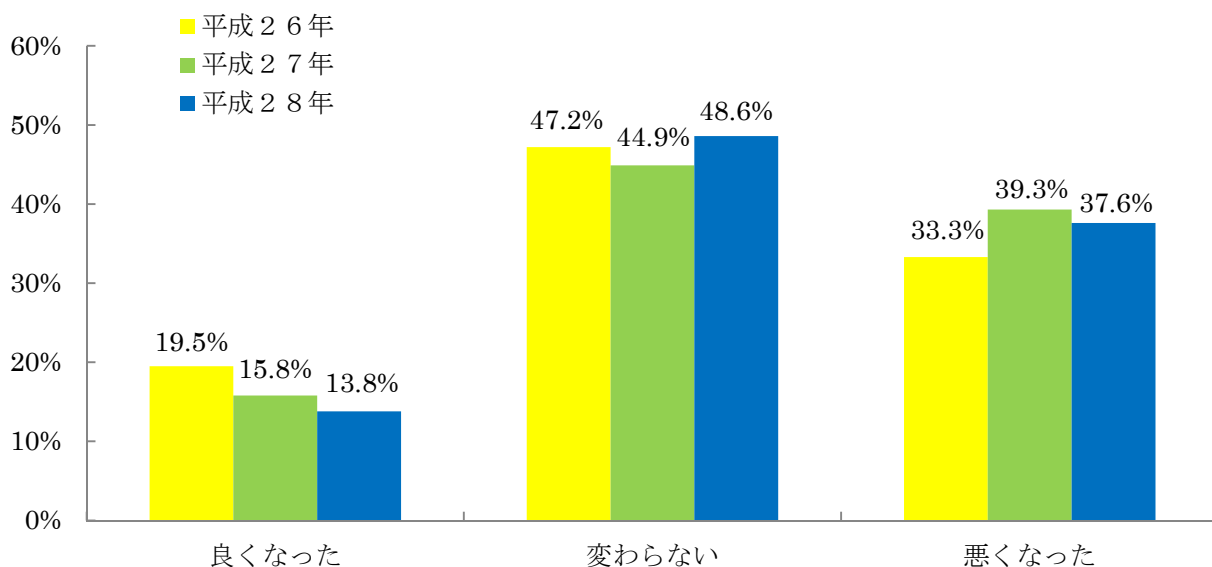
### (1) 収益性の動向

収益性の動向については、「良くなった」とする企業が前年比2.0ポイント減の13.8%となった。

「悪くなった」とする企業の割合は、前年比1.7ポイント減の37.6%となった。

「変わらない」とする企業の割合は、前年比3.7ポイント増の48.6%となった。

(有効回答457社)



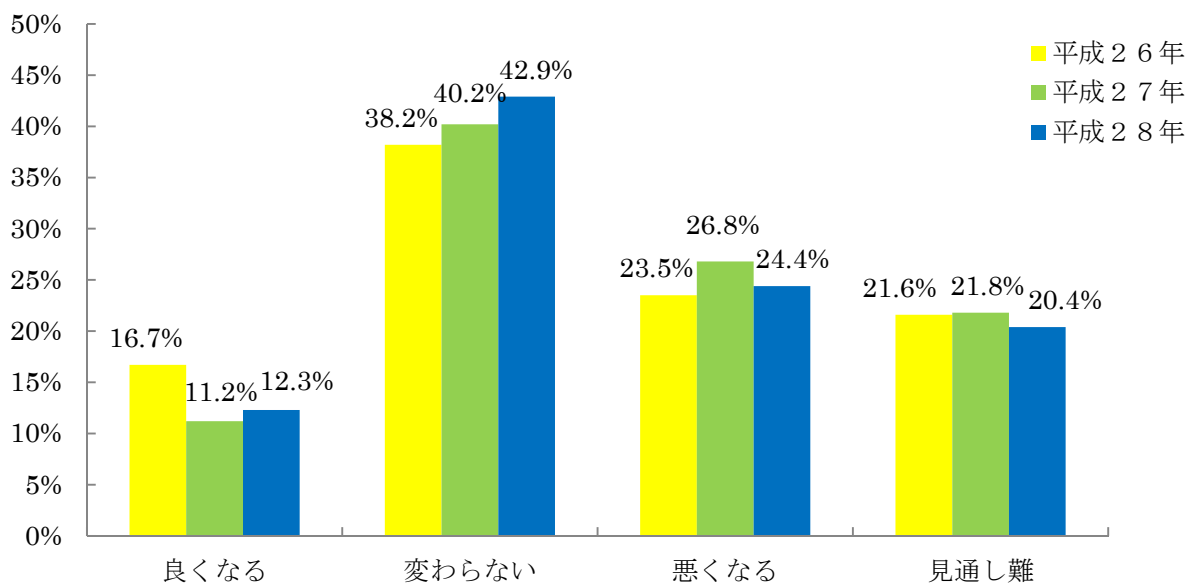
### (2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「良くなる」とする企業の割合が前年比1.1ポイント増の12.3%となった。

「悪くなる」とする企業の割合は、前年比2.4ポイント減の24.4%となった。

「見通し難」とする企業の割合は、前年比1.4ポイント減の20.4%となった。

(有効回答455社)



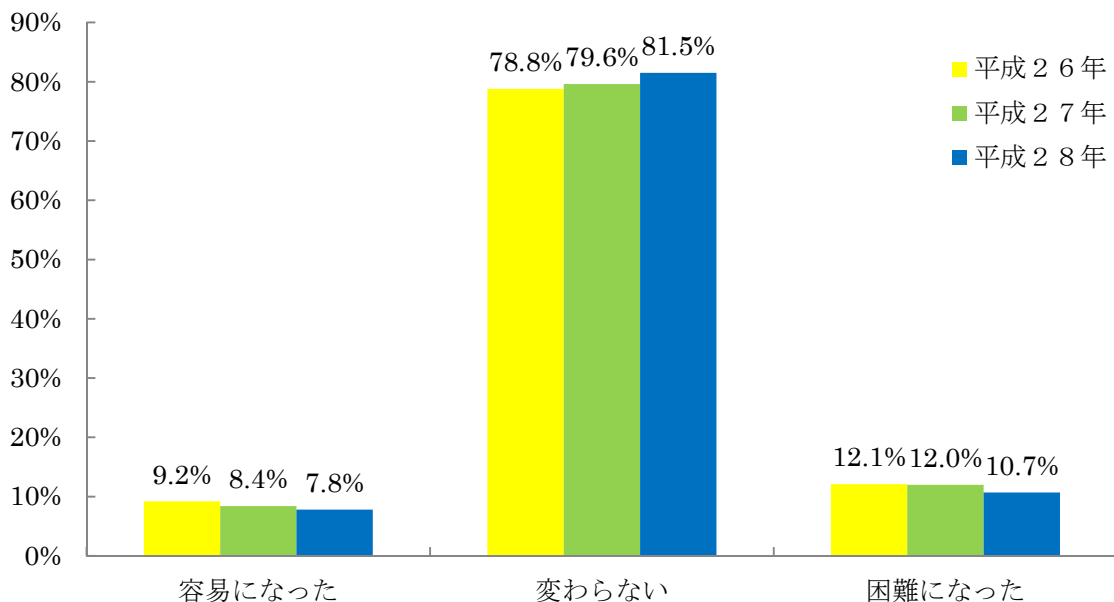
### (3) 資金調達

#### ① 1年前（前年10月）と比較して

資金調達について、1年前と比較して「容易になった」とする企業の割合が前年比0.6ポイント減の7.8%となった。

「困難になった」とする企業の割合は、前年比1.3ポイント減の10.7%となった。

(有効回答449社)

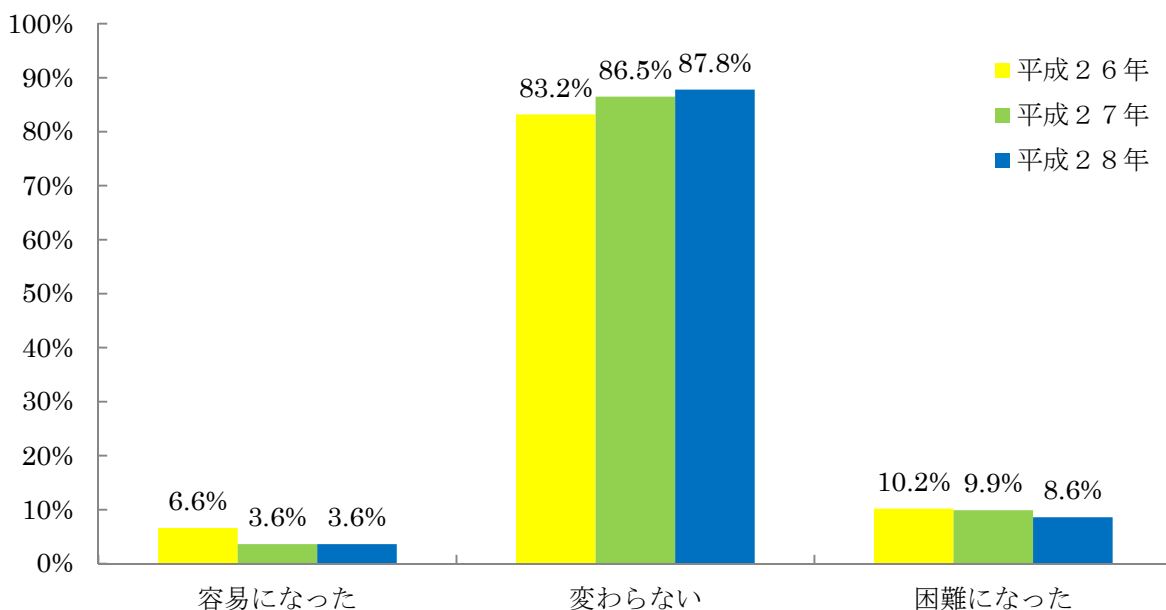


#### ② 4ヶ月前（本年6月）と比較して

資金調達について、4ヶ月前と比較して「容易になった」とする企業の割合が前年比同の3.6%となった。

「困難になった」とする企業の割合は、前年比1.3ポイント減の8.6%となった。

(有効回答449社)





③ 困難になった理由(前問①, ②で「困難になった」と回答した企業のみ) (有効回答48社)

- A 担保の不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件(12.8%)
- B 保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0件(0.0%)
- C 借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18件(38.3%)
- D 返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17件(36.1%)
- E その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件(12.8%)

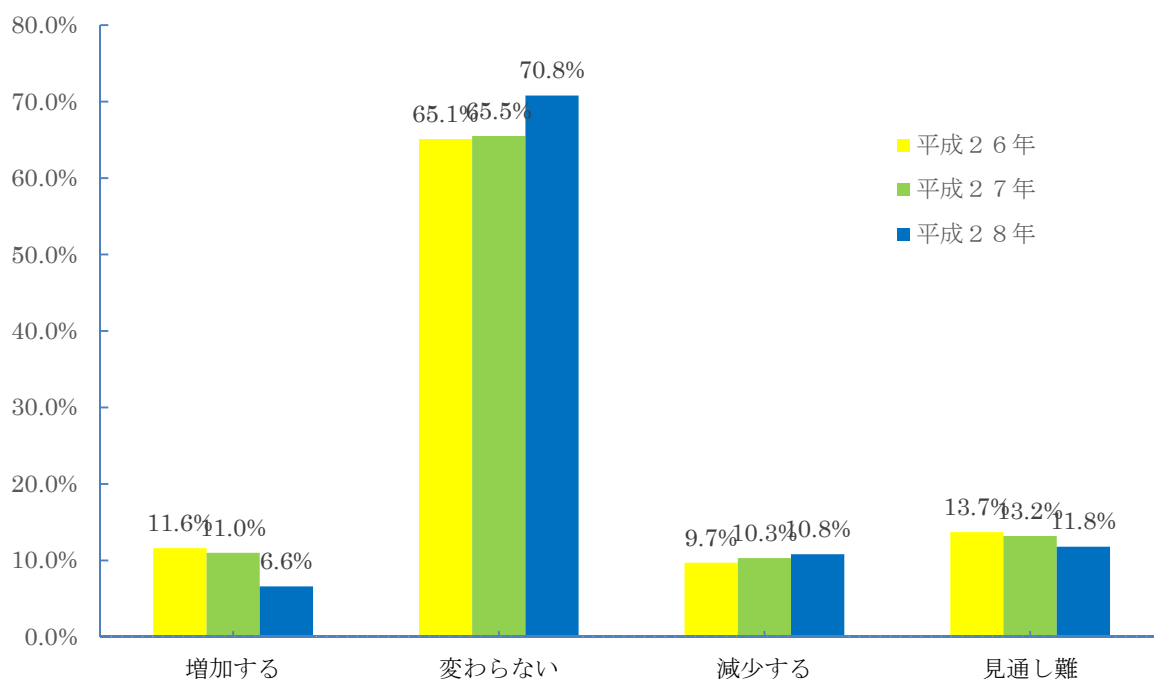
④ 今後の資金調達の見通しについて

今後の見通しについては、「増加する」とする企業の割合が前年比4.4ポイント減の6.6%となった。

「減少する」とする企業の割合は、前年比0.5ポイント増の10.8%となった。

「見通し難」とする企業の割合は、前年比1.4ポイント減の11.8%となった。

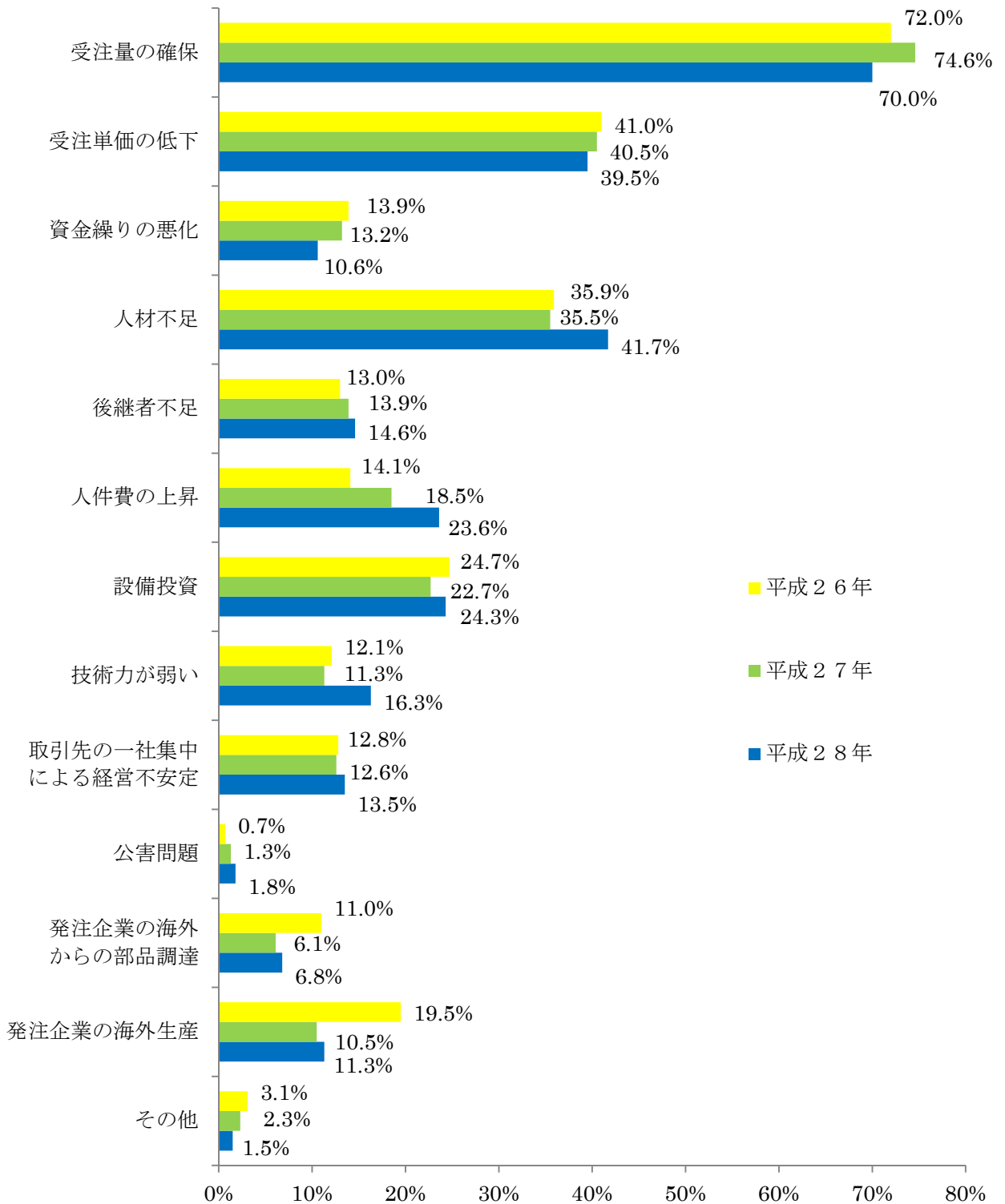
(有効回答425社)



(4) 経営上の主な問題点

経営上の主な問題点については、「受注量の確保」とする企業の割合が70.0%と最も多く、以下「人材不足」「受注単価の低下」「設備投資」と続く。

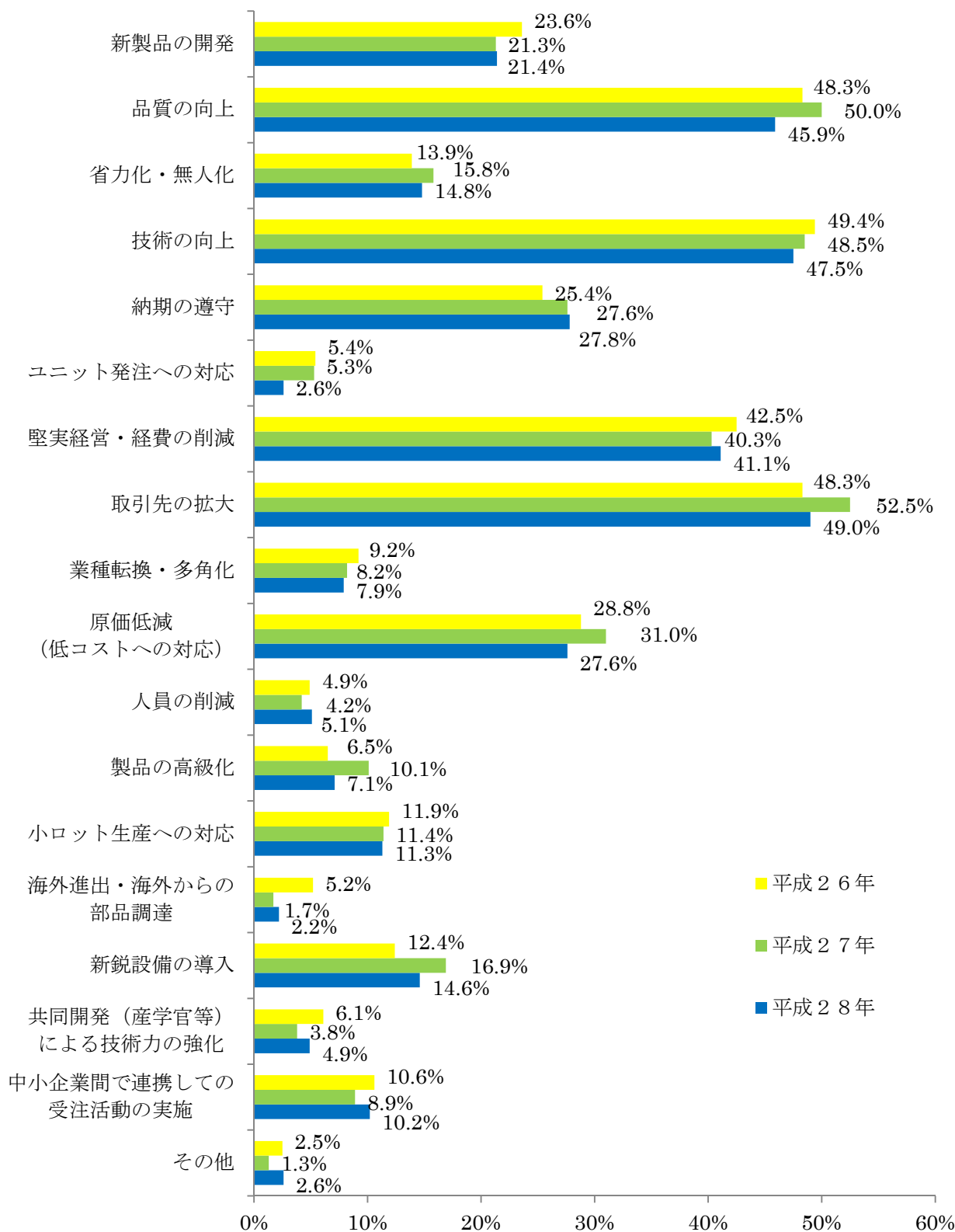
(複数回答)(有効回答453社)



(5) 今後の経営方針

今後の経営方針については、「取引先の拡大」とする企業の割合が49.0%と最も多く、以下「技術の向上」、「品質の向上」と続く。

(複数回答)(有効回答453社)



## 7 受注状況等について

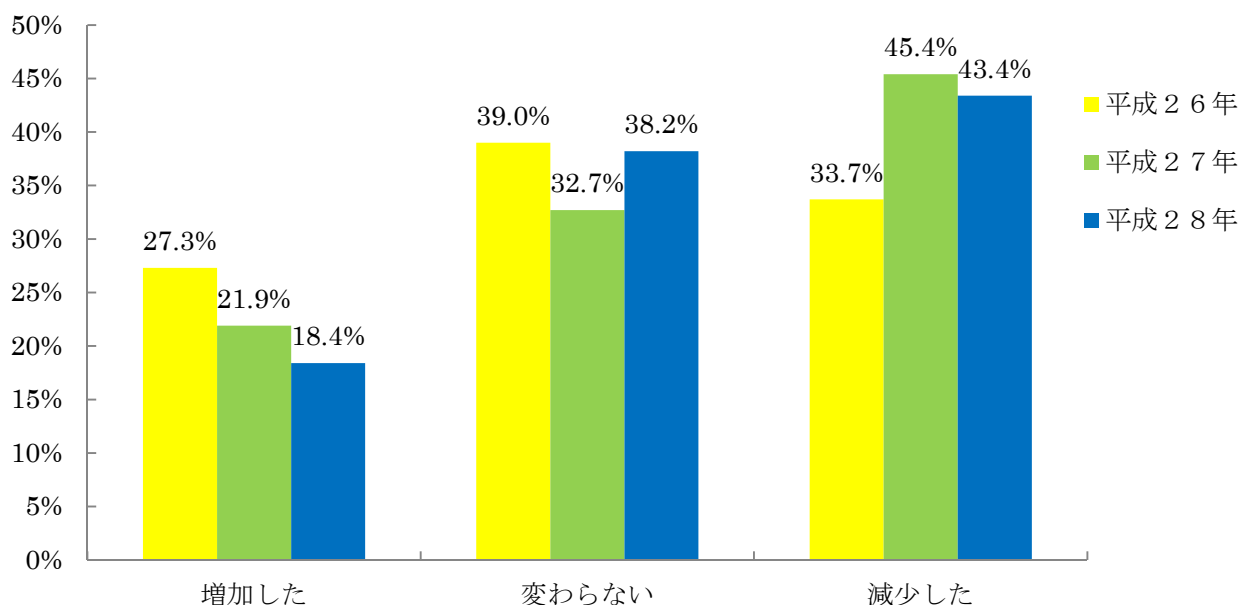
### (1) 受注量の動向等

#### ① 1年前(前年10月)と比較して

受注量の動向等については、1年前と比較して「増加した」とする企業の割合が前年比3.5ポイント減の18.4%となった。

「減少した」とする企業の割合は、前年比2.0ポイント減の43.4%となった。

(有効回答456社)



#### ※ 増加率(前問①で「増加した」と回答した企業のみ) (有効回答84社)

A 1割未満	37件(47.4%)
B 1割以上～3割未満	34件(43.6%)
C 3割以上～7割未満	6件(7.7%)
D 7割以上	1件(1.3%)

#### ※ 減少率(前問①で「減少した」と回答した企業のみ) (有効回答198社)

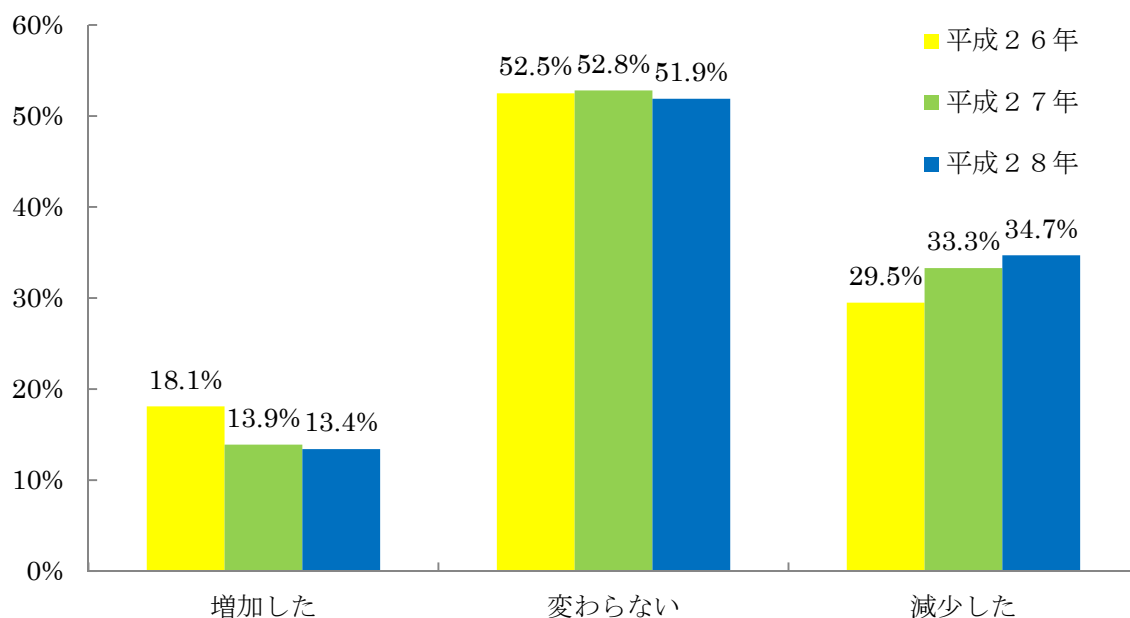
A 1割未満	53件(29.6%)
B 1割以上～3割未満	105件(58.7%)
C 3割以上～7割未満	17件(9.5%)
D 7割以上	4件(2.2%)

② 4ヶ月前（本年6月）と比較して

受注量の動向等については、4ヶ月前と比較して「増加した」とする企業の割合が前年比0.5ポイント減の13.4%となった。

「減少した」とする企業の割合は、前年比1.4ポイント増の34.7%となった。

（有効回答455社）



※ 増加率(前問②で「増加した」と回答した企業のみ)（有効回答61社）

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29件(52.7%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23件(41.8%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件(3.7%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(1.8%)

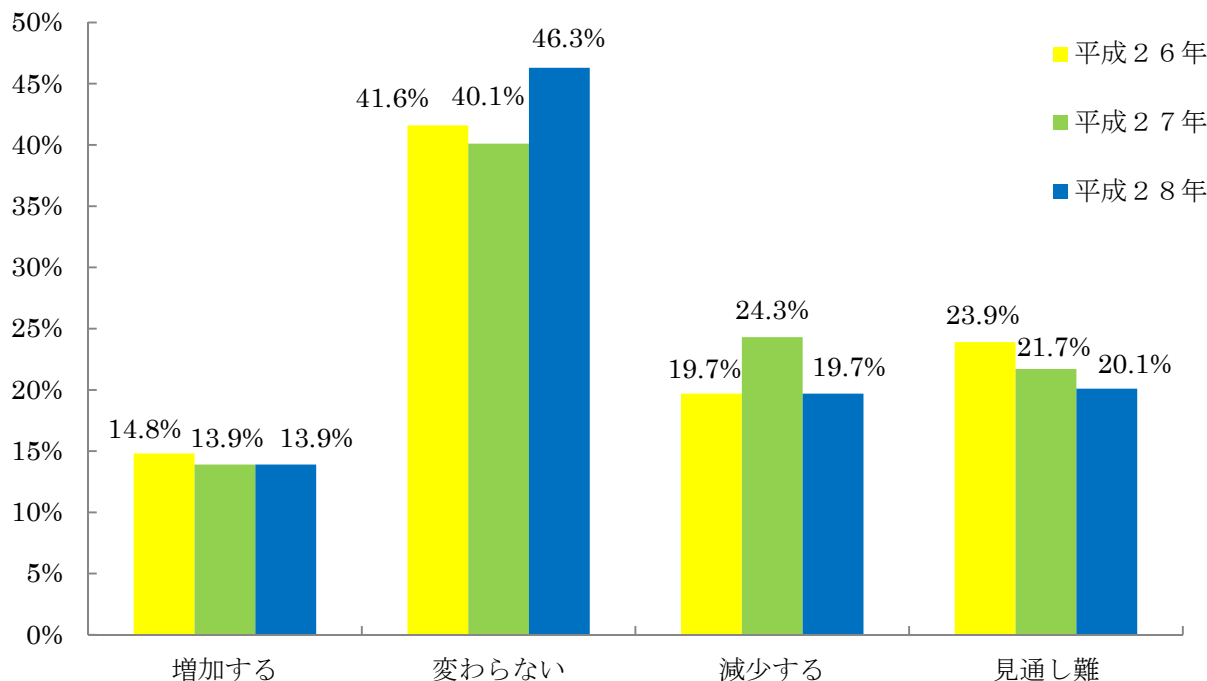
※ 減少率(前問②で「減少した」と回答した企業のみ)（有効回答158社）

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67件(47.9%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60件(42.9%)
- C 3割以上～7割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件(7.1%)
- D 7割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件(2.1%)

## (2) 今後の見通し

今後の見通しについては、「増加する」とする企業の割合が前年比同の13.9%となり、「減少する」とした企業の割合は前年比4.6ポイント減の19.7%となった。

(有効回答452社)

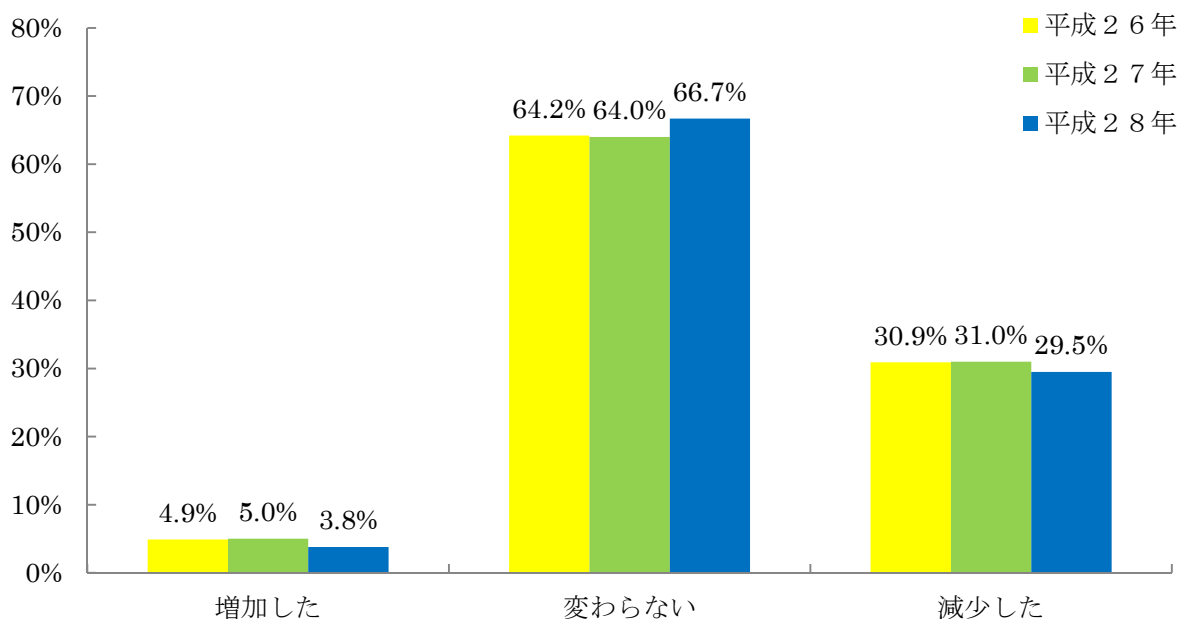


## (3) 受注単価の動向

受注単価の動向については、「増加した」とする企業の割合が前年比1.2ポイント減の3.8%となった。

「減少した」とする企業の割合は、前年比1.5ポイント減の29.5%となった。

(有効回答452社)



※ 増加率(前問(3)で「増加した」と回答した企業のみ) (有効回答17社)

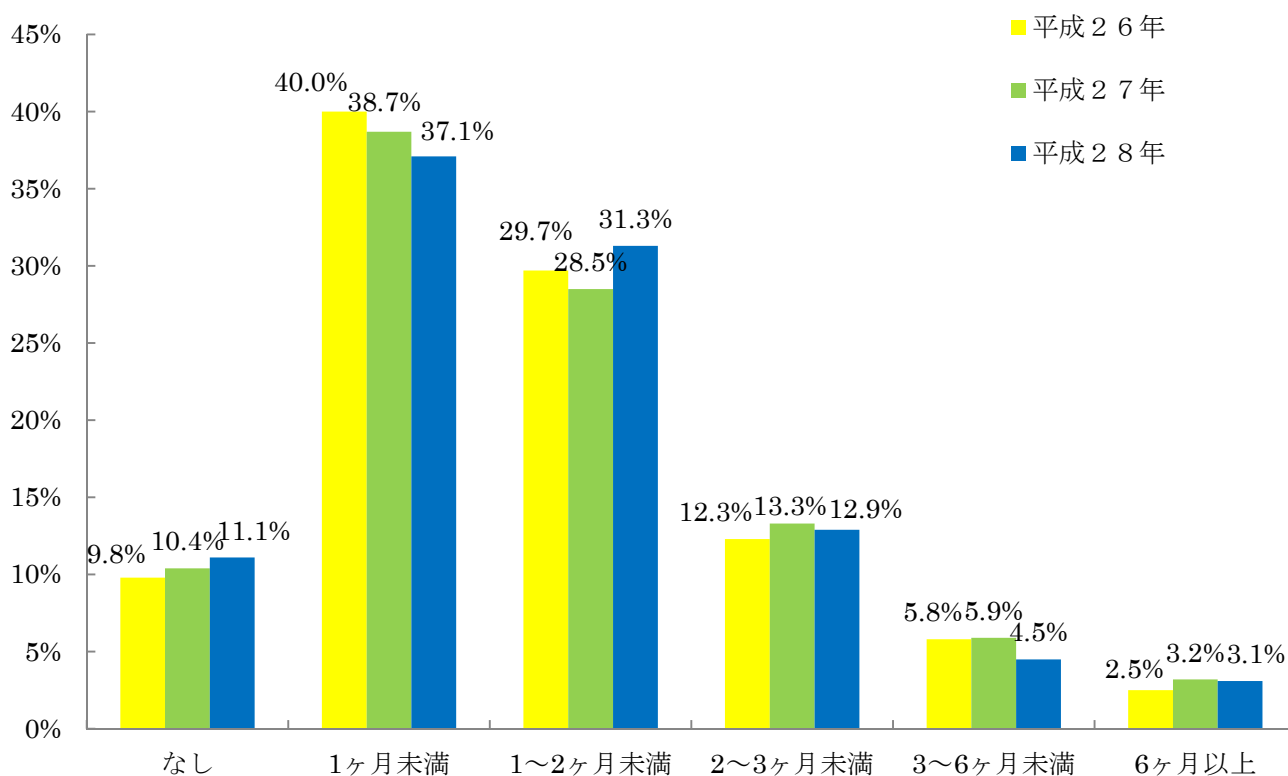
- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8件(53.3%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6件(40.0%)
- C 5割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(6.7%)

※ 減少率(前問(3)で「減少した」と回答した企業のみ) (有効回答134社)

- A 1割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83件(74.1%)
- B 1割以上～3割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27件(24.1%)
- C 5割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件(1.8%)

(4) 手持ちの受注残

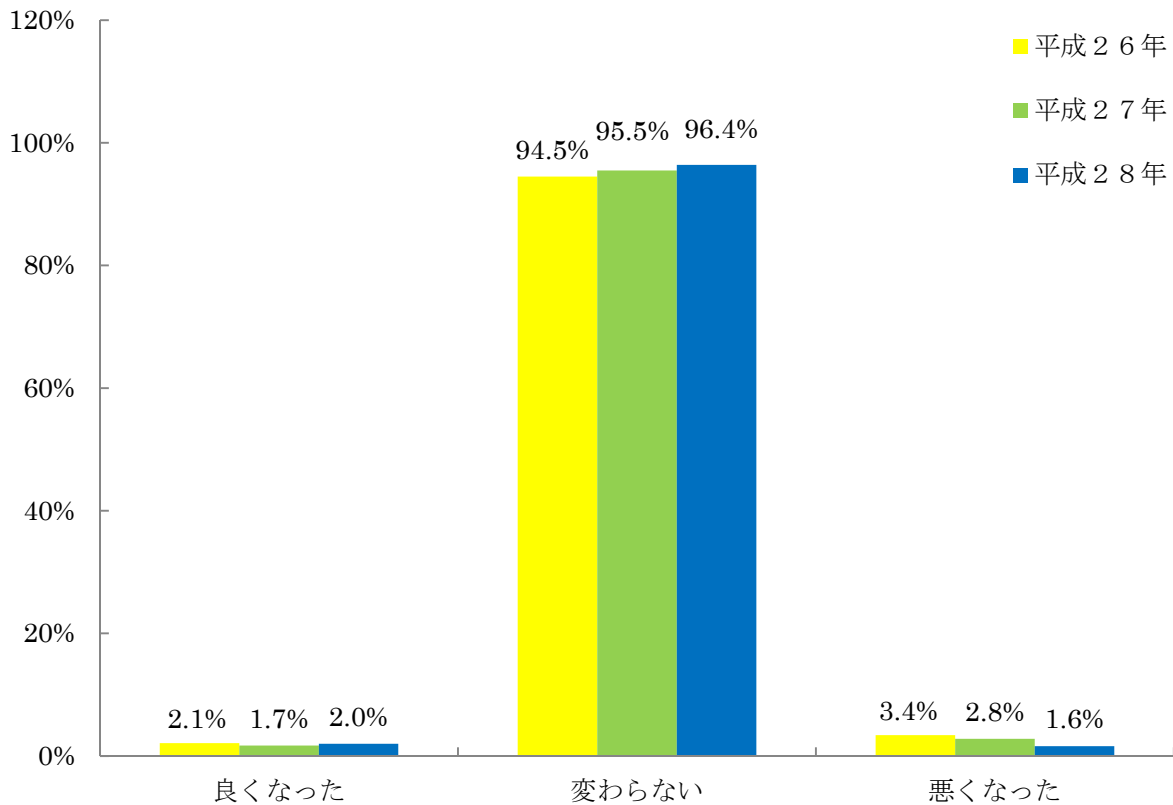
手持ちの受注残については、「1ヶ月未満」が37.1%と最も多く、以下「1～2ヶ月未満」,  
「2ヶ月以上」と続く。(有効回答450社)



(5) 受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については、「変わらない」とする企業の割合が96.4%と最も多くなった。

(有効回答451社)



※ 悪くなった要因(前問(5)で「悪くなった」と回答した企業のみ)

(有効回答7社)

- ①現金比率の低下 . . . . . 3件(50.0%)
- ②検収期間が長くなった . . . . . 1件(16.7%)
- ③手形サイト（現在の手形期間）が長くなった . . . . . 2件(33.3%)

【内訳】

- (ア) 120日以内 . . . . . (1件)(50.0%)
- (イ) 121日～150日 . . . . . (0件)(0.0%)
- (ウ) 151日～180日 . . . . . (1件)(50.0%)
- (エ) 181日以上 . . . . . (0件)(0.0%)
- ④ その他 . . . . . 0件(0.0%)

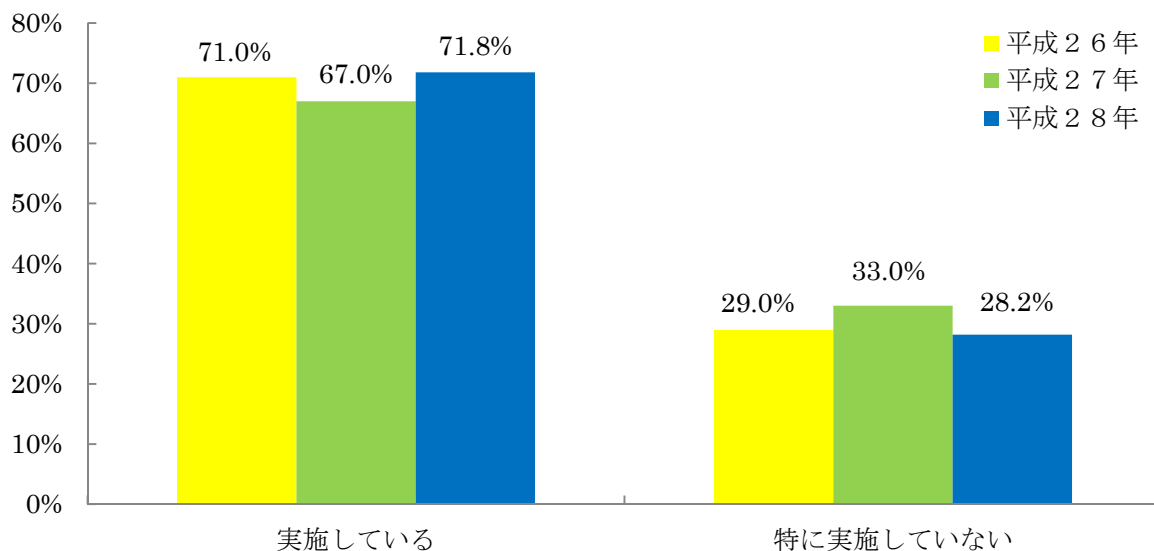
※括弧内件数は内数



## 8 受注活動状況について

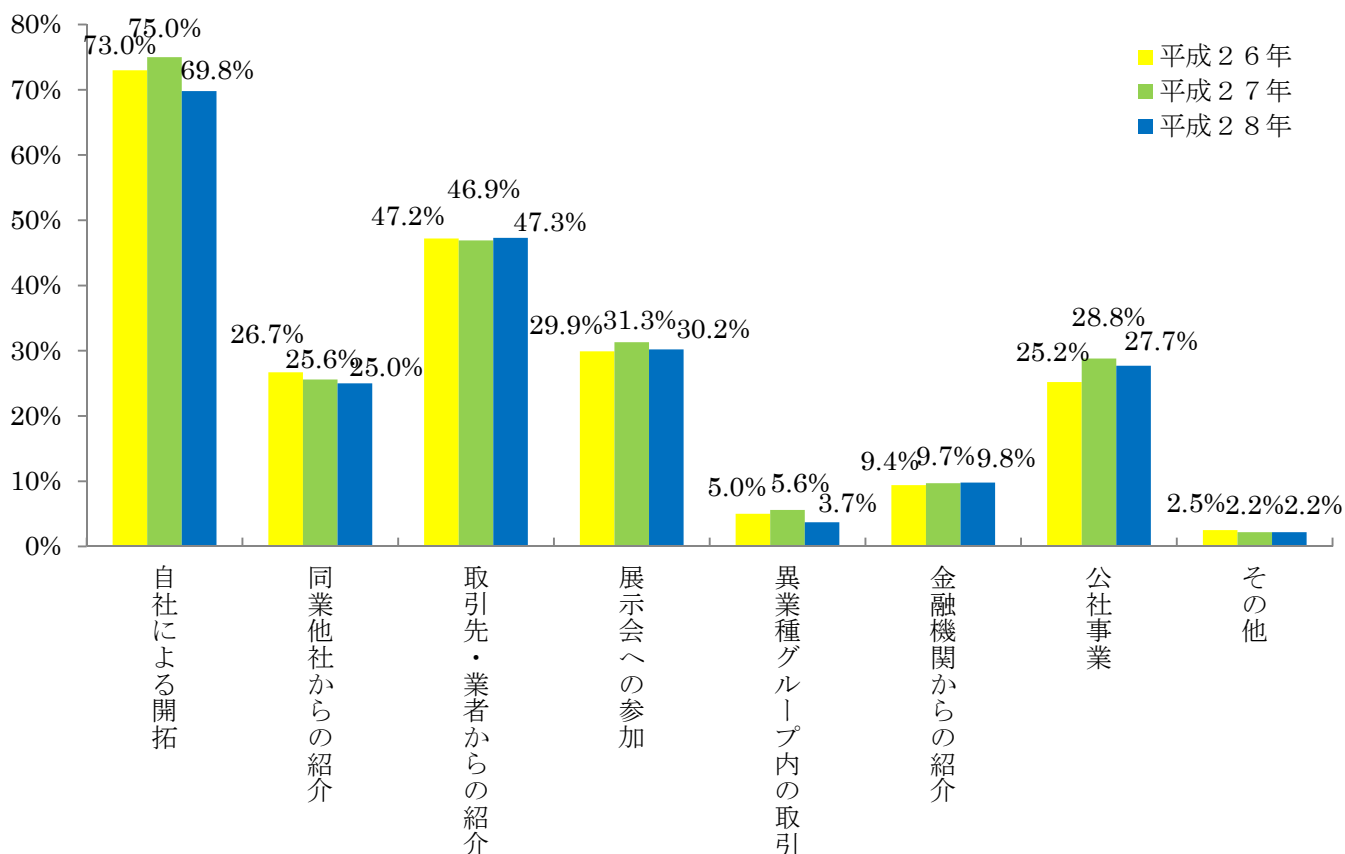
### (1) 受注活動の有無

受注活動については、「実施している」とする企業が71.8%となり、「実施していない」とする企業が28.2%となった。  
(有効回答457社)



### (2) 活動内容(前問(1)で「活動している」と回答した企業のみ)

活動内容については、「自社による開拓」とする企業の割合が69.8%と最も多く、以下「取引先・業者からの紹介」、「展示会への参加」と続く。  
(複数回答)(有効回答328社)

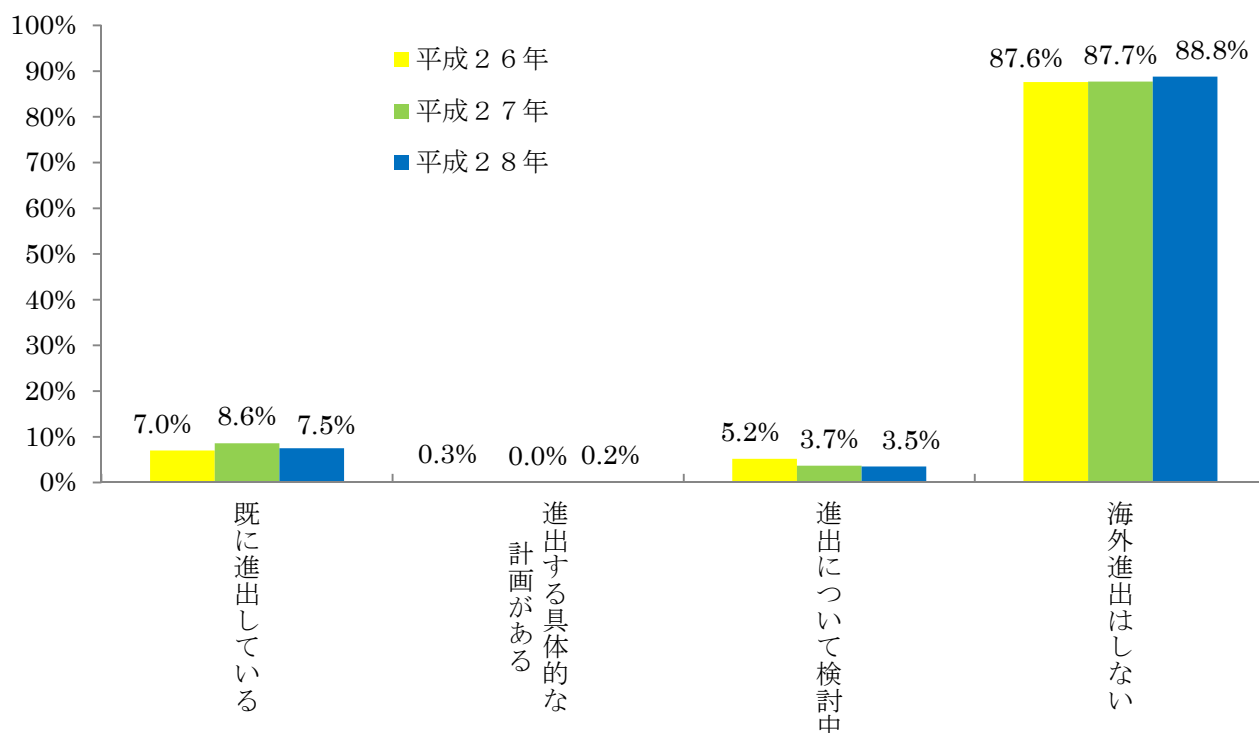


※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業」と回答した企業のみ) (複数回答)(有効回答91社)

- ① 会社によるあつ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48件(38.7%)
- ② 商談会・展示会への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55件(44.4%)
- ③ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12件(9.7%)
- ④ FAX受発注ニュース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7件(5.6%)
- ⑤ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件(1.6%)

9 生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出状況については、「海外進出はしない」とする企業の割合が88.8%と最も多かった。(有効回答401社)



※ 進出形態(前問で「既に進出している」と回答した企業のみ)

(有効回答30社)

- ① 独資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17件(63.0%)
- ② 合弁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9件(33.3%)
- ③ 合作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(3.7%)

※ 今後の海外での生産について(前問で「既に進出している」と回答した企業のみ)

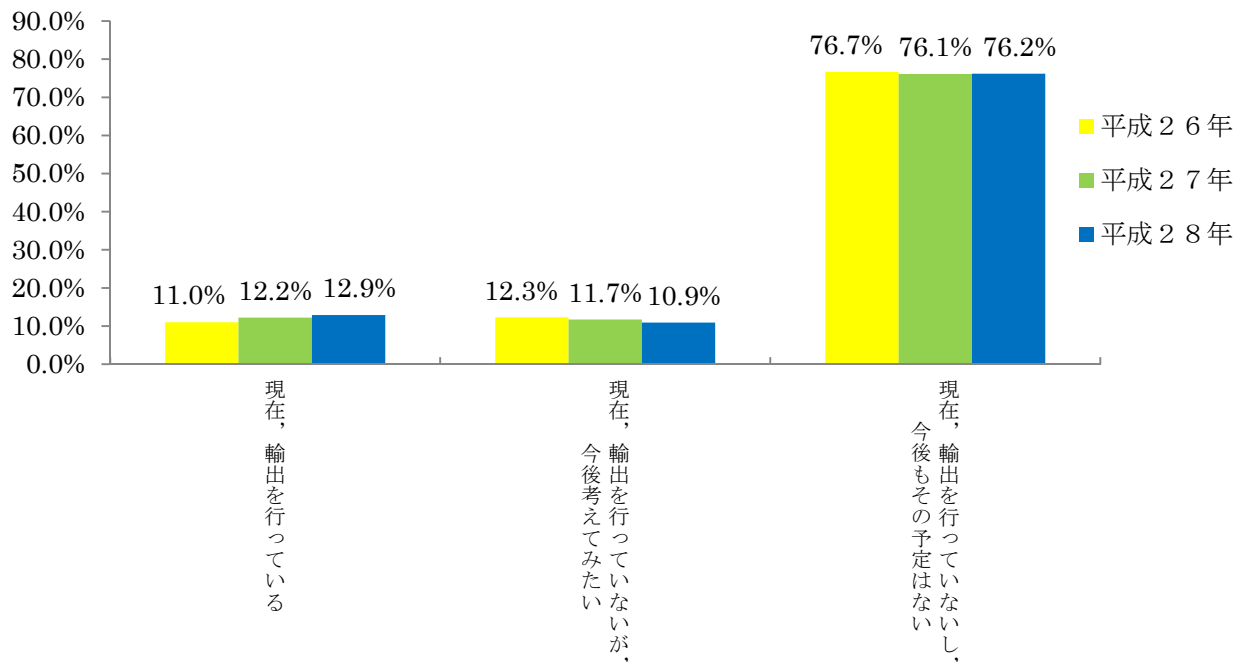
(有効回答30社)

- ① 強化していく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件(34.5%)
- ② 他国へ新たに進出を検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3件(10.3%)
- ③ 現状維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15件(51.7%)
- ④ 生産を国内に戻す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件(3.4%)

## 10 海外との貿易について

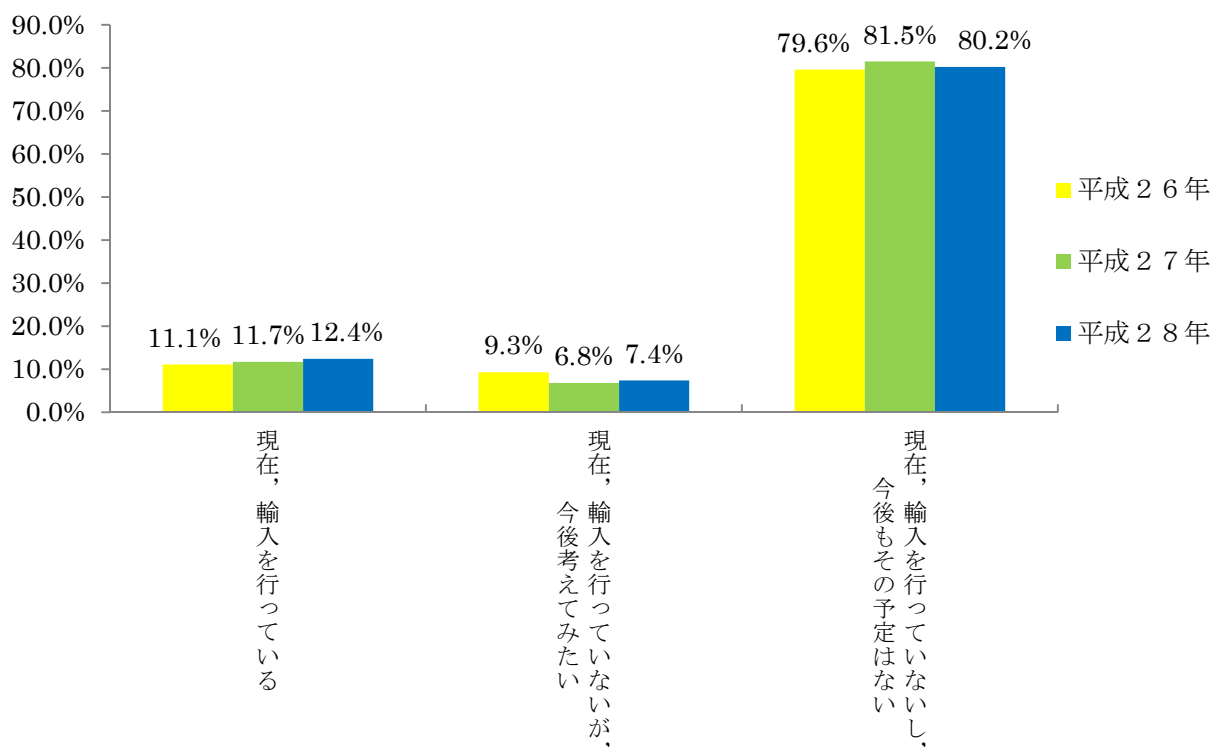
### (1) 輸出について

輸出については、「現在、輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が76.2%と最も多かった。  
(有効回答395社)



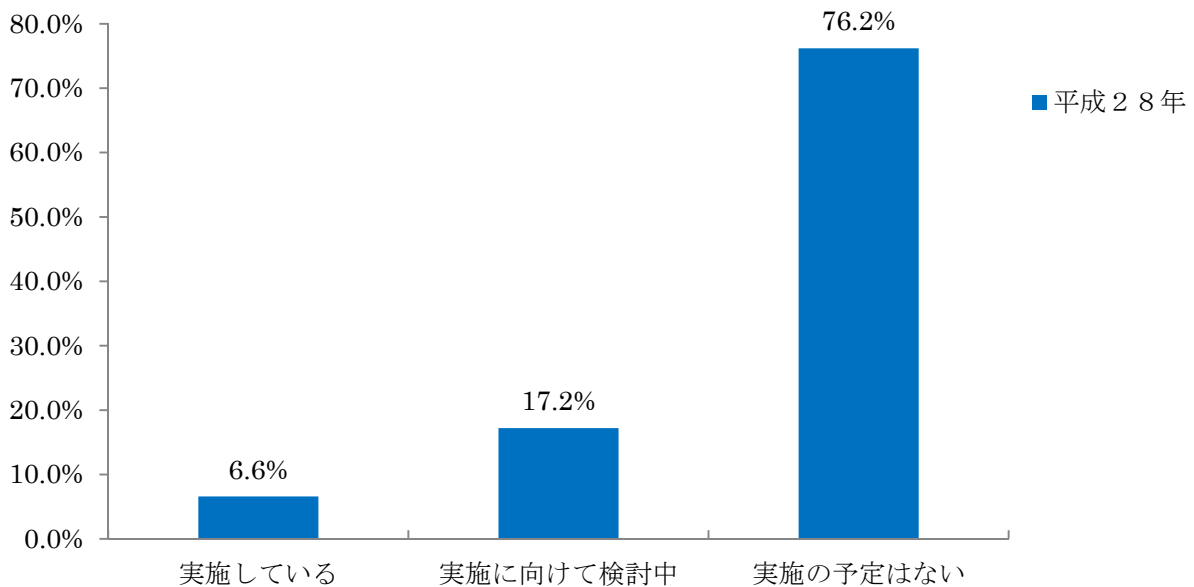
### (2) 輸入について

輸入については、「現在、輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が80.2%と最も多かった。  
(有効回答394社)



### 11 IoT等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）

IoT等を用いた設備投資の実施状況については、「実施している」「実施に向けて検討中」とする企業の割合が23.8%となった。（有効回答408社）

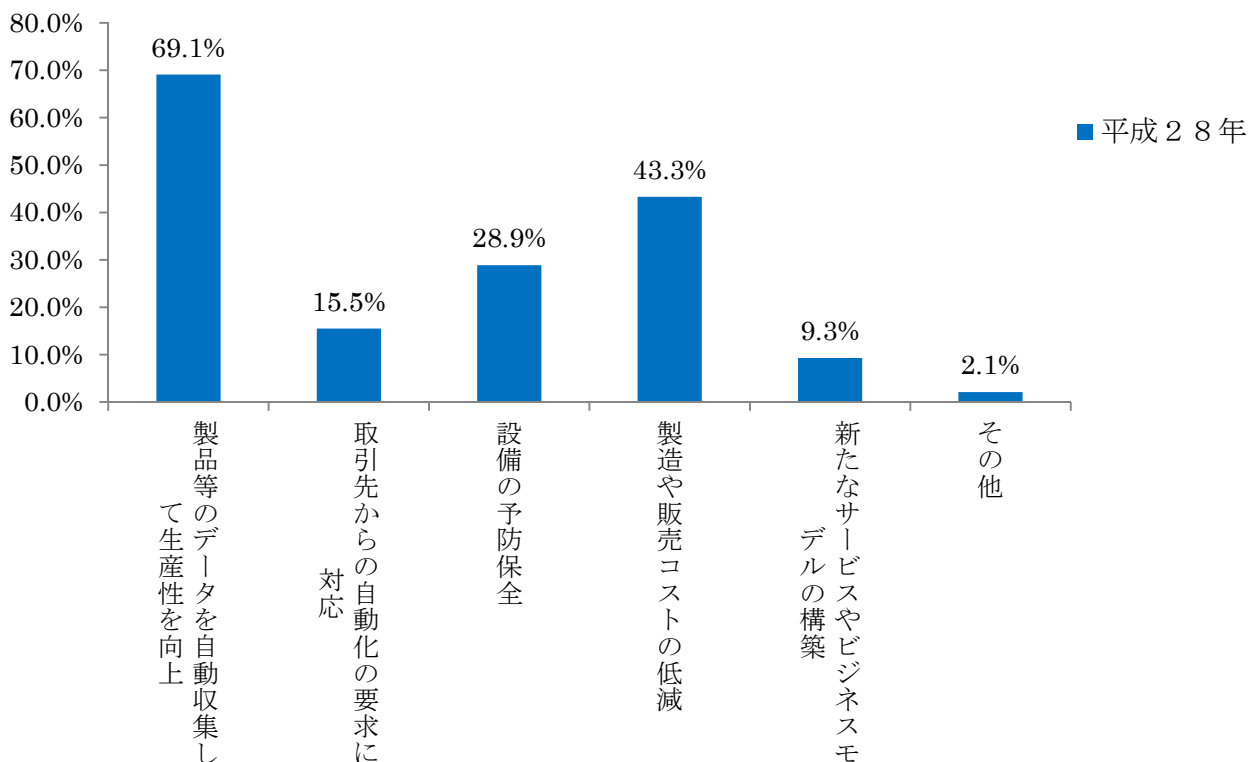


### 12 IoT等を用いた設備投資の実施状況について

(1) IoT等の設備投資により目指すもの（前問11で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ）

IoT等の設備投資により目指すものについては、「製品等のデータを収集して生産性を向上」とする企業が69.1%と最も多く、以下「製造や販売コストの低減」、「設備の予防保全」と続く。

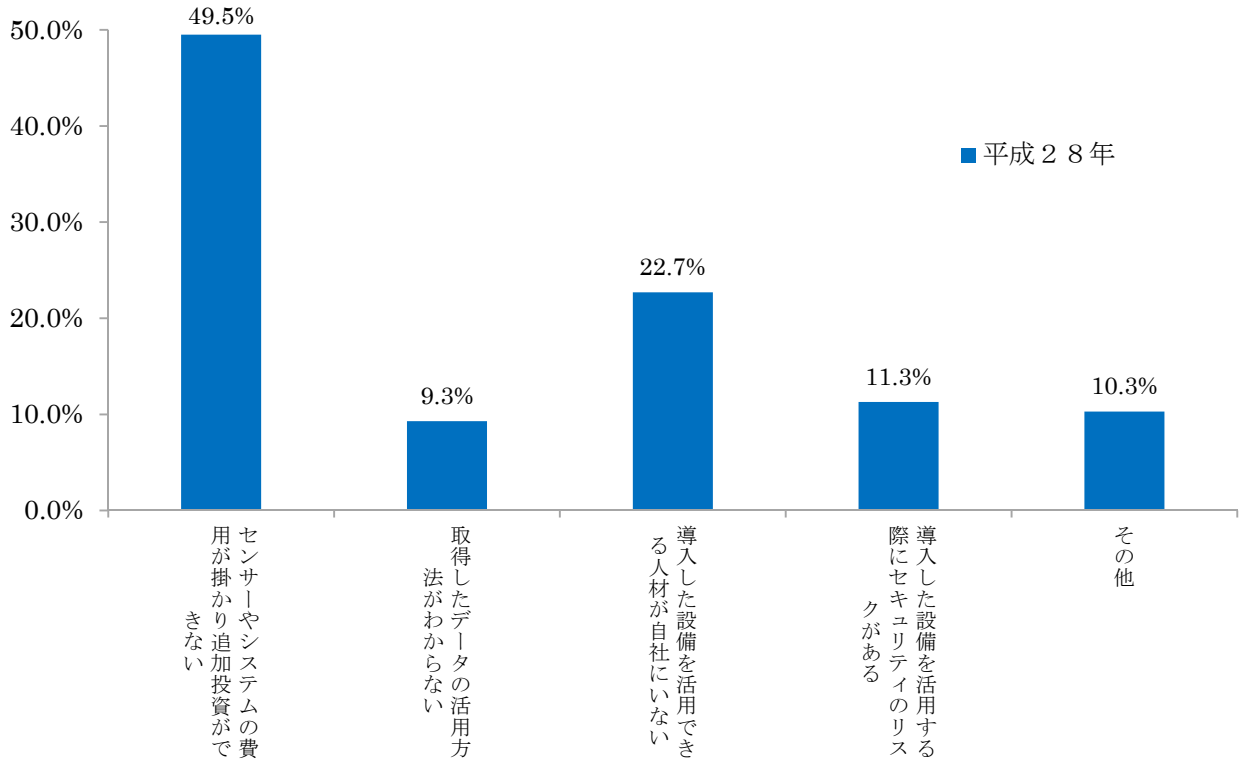
（複数回答）（有効回答97社）



(2) IoT等の設備投資の実施に当たっての課題(前問11で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ)

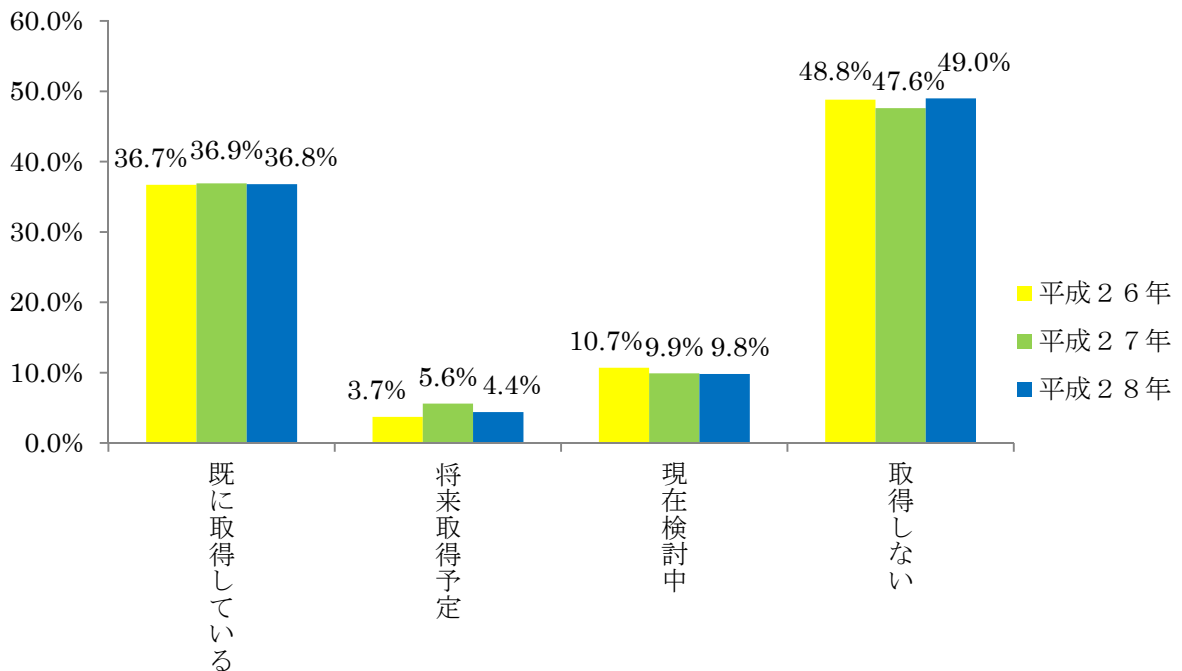
IoT等の設備投資の実施に当たっての課題については、「センサーやシステムの費用が掛かり追加の投資ができない」とする企業の割合が49.5%と最も多くなっている。

(複数回答) (有効回答97社)



13 国際規格(ISO等)の取得について

国際規格(ISO等)の取得については、「既に取得している」とする企業の割合が36.8%、「取得しない」とする企業が49.0%となった。(有効回答437社)



※ 取得した国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答161社)

① IS09001	147件
② IS014001	57件
③ IS013485	3件
④ ISO/TS16949	2件
⑤ IS027001	2件
⑥ JISQ9100	6件
⑦ JISQ2001	0件
⑧ JISQ15001	0件
⑨ その他	10件

※ 取得予定, 検討中の国際規格(前問で「将来取得予定」又は「現在検討中」と回答した企業のみ)

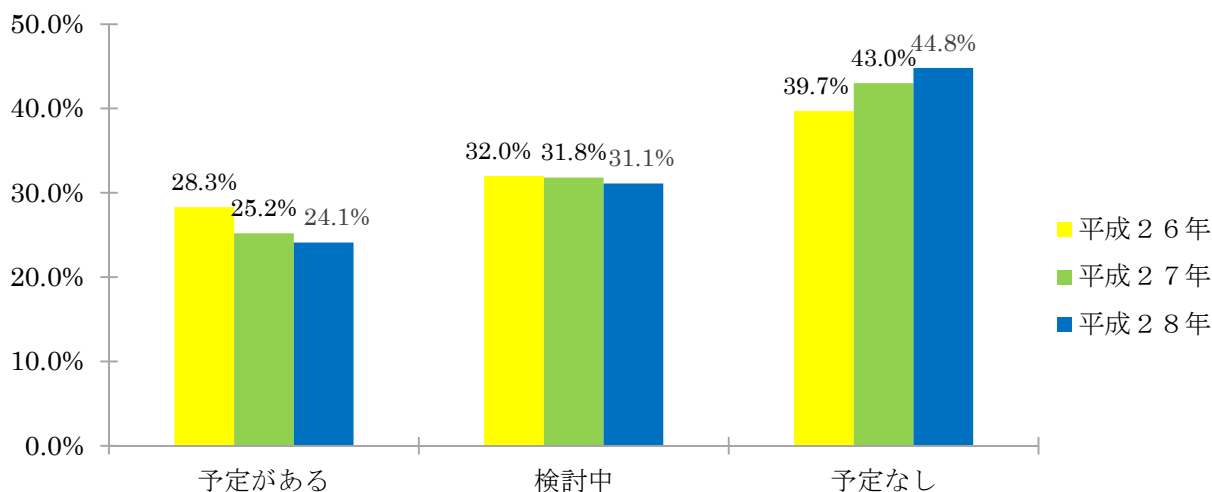
(複数回答)(有効回答62社)

① IS09001	42件
② IS014001	21件
③ IS013485	1件
④ ISO/TS16949	0件
⑤ IS027001	1件
⑥ JISQ9100	2件
⑦ JISQ2001	0件
⑧ JISQ15001	0件
⑨ その他	3件

14 今後の設備等の投資計画について

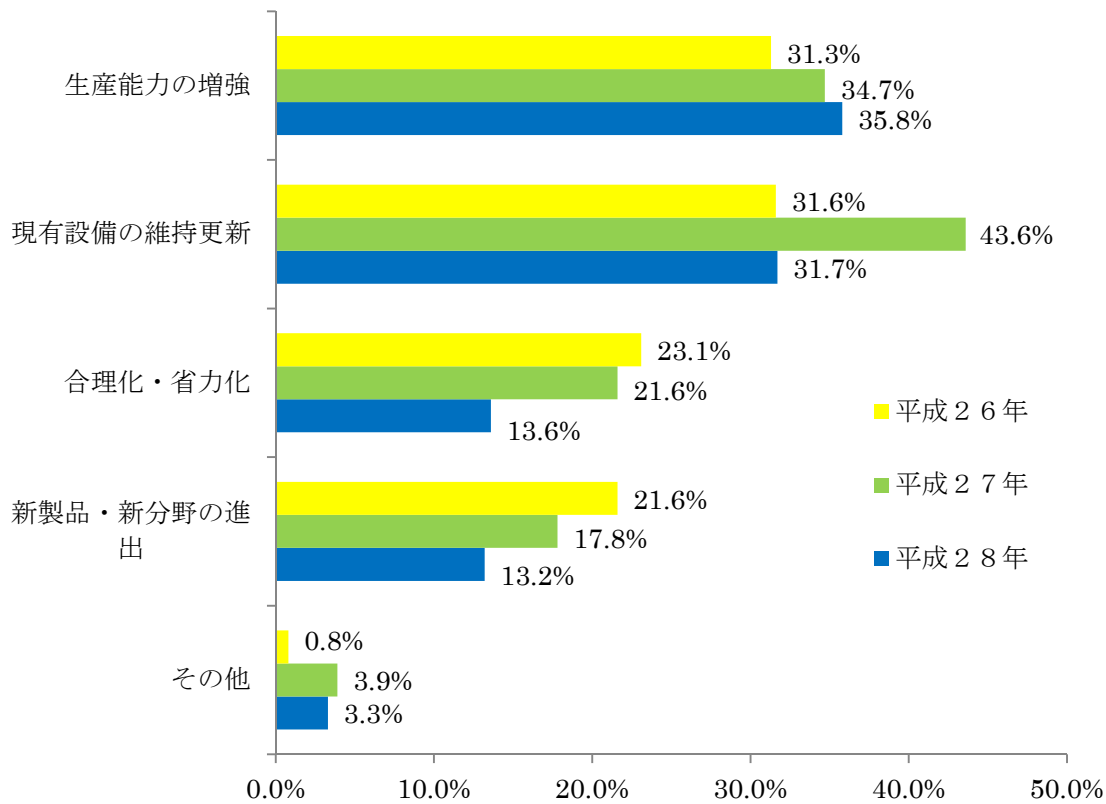
(1) 設備投資の計画

設備投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が24.1%となり、「予定なし」とする企業の割合が44.8%となった。(有効回答440社)



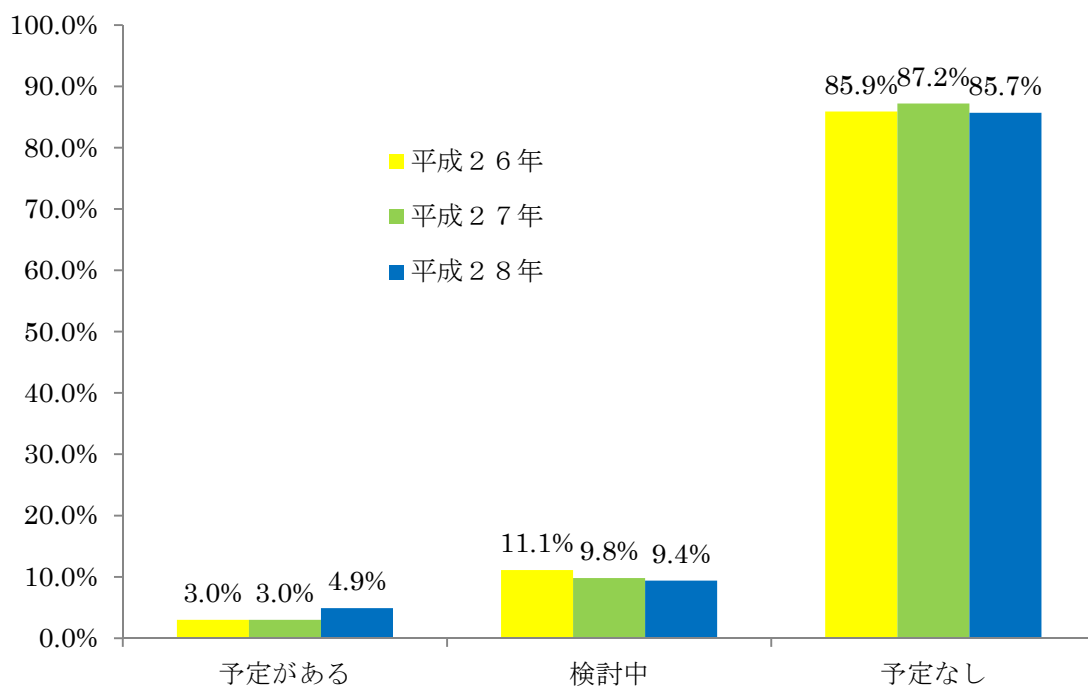
(2) 投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的については、「生産能力の増強」とする企業の割合が35.8%と最も多く、以下「現有設備の維持更新」、「合理化・省力化」と続く。(複数回答)(有効回答243社)



(3) 工場(土地)投資の計画

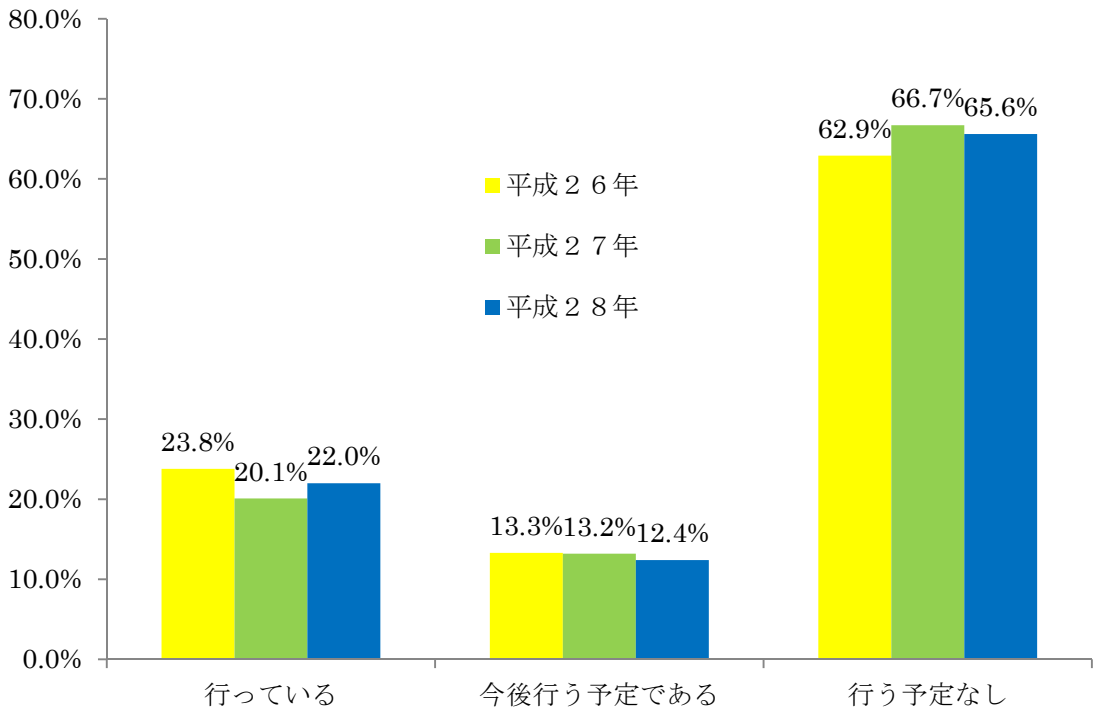
工場(土地)投資の計画については、「予定がある」とする企業の割合が4.9%、「予定なし」とする企業の割合が85.7%となった。(有効回答392社)



15 自社製品や設備等の研究開発について

(1) 研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については、「行う予定なし」とする企業が65.6%と最も多かった。  
(有効回答428社)



※ 前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

(複数回答)(有効回答 147社)

①研究開発の内容について

- ア 自社製品に関するもの . . . . . 113件
- イ 製造設備等に関するもの . . . . . 37件
- ウ その他 . . . . . 7件

②開発に係る連携機関

- ア 自社内ですべて行っている . . . . . 91件
- イ 大学等 . . . . . 32件
- ウ 公設試験研究機関等 . . . . . 31件
- エ 民間企業 . . . . . 27件
- オ その他 . . . . . 1件

③研究開発費用の調達先

- ア 自己資金 . . . . . 115件
- イ 金融機関等借入れ . . . . . 26件
- ウ 補助金や助成金 . . . . . 43件
- エ その他 . . . . . 5件

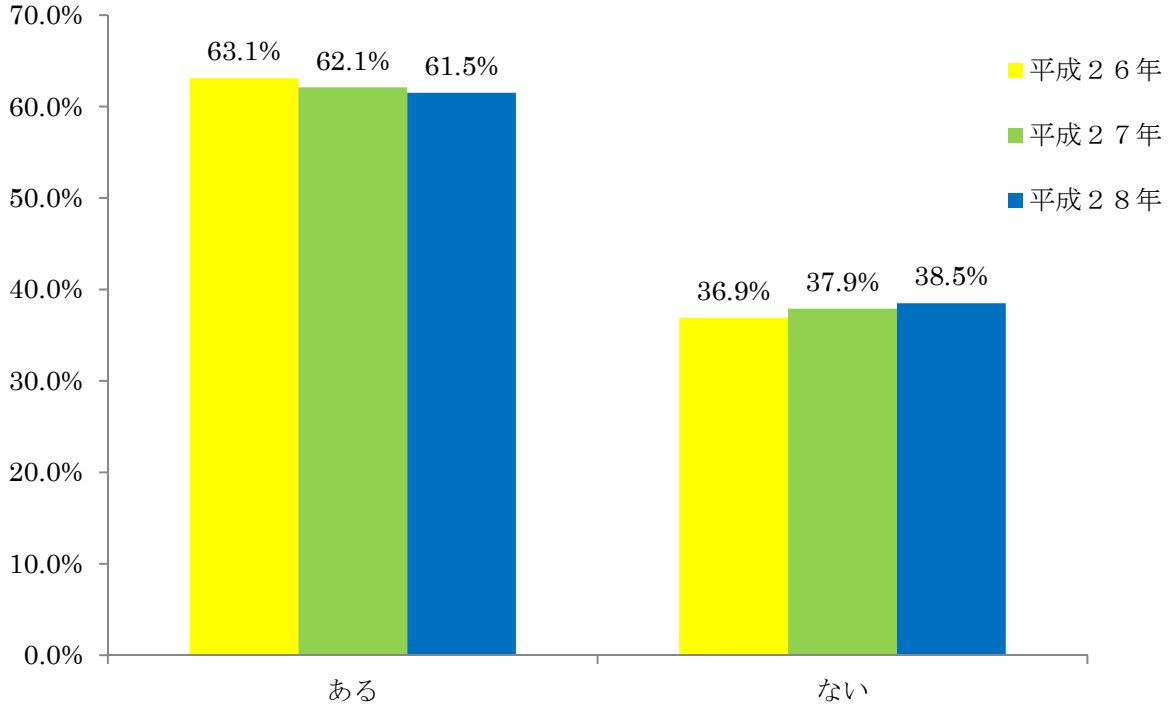


## 16 公社事業について

(1) いままで公社が行っている支援事業を活用したことがありますか

公社の支援事業については、「利用がある」と回答した企業は61.5%であった。

(有効回答434社)

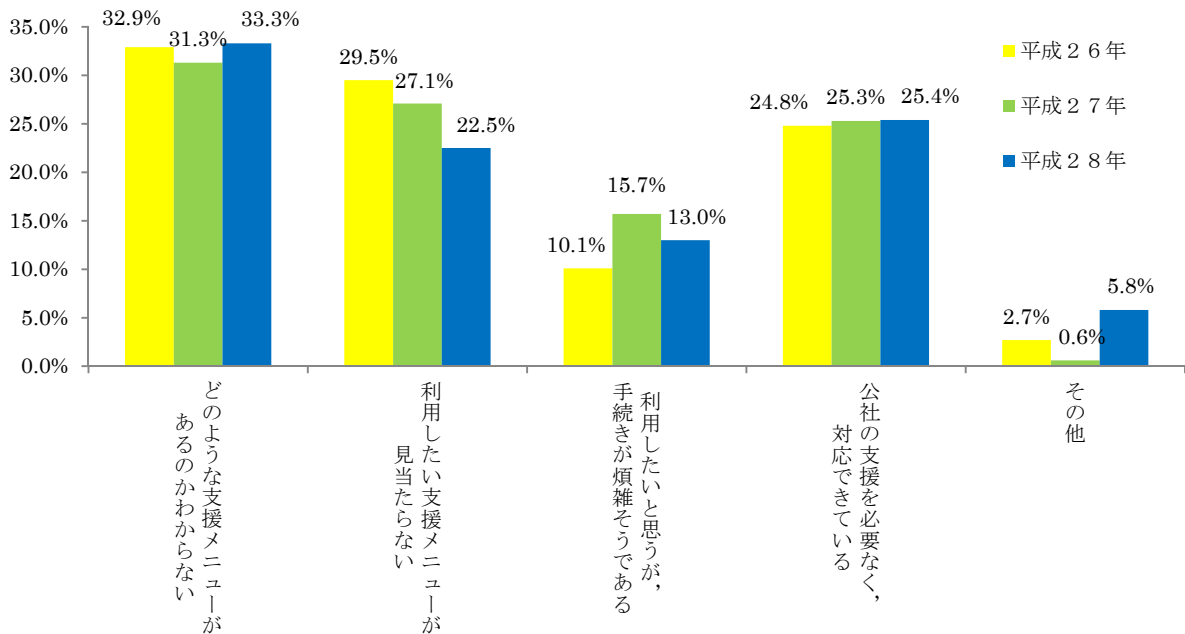


(2) いままで利用されなかった理由は何ですか(前問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみ)

公社事業を利用しない理由として、「どのような支援メニューがあるのかわからない」が33.3%

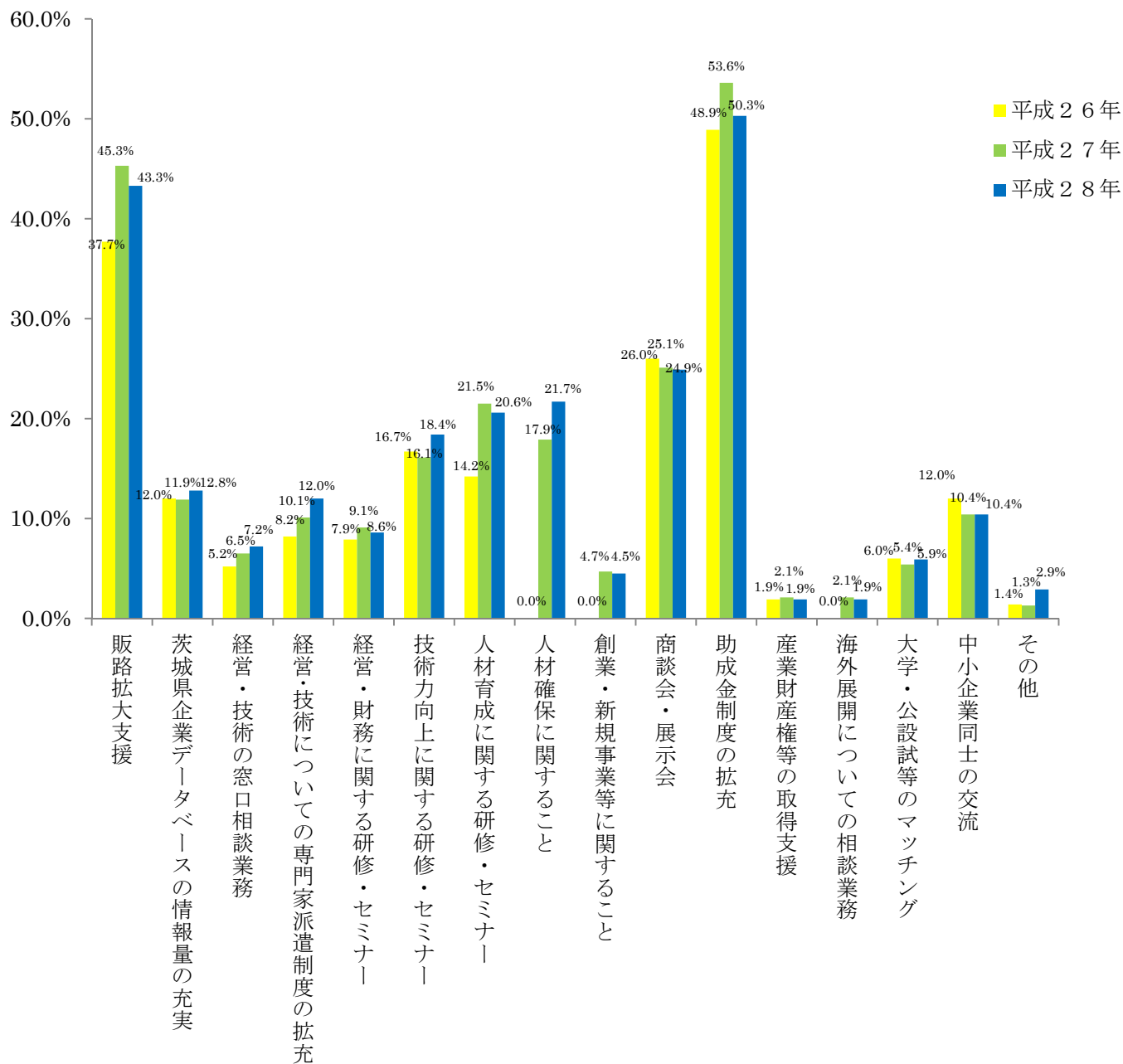
3%と最も多く、以下「公社の支援を必要なく対応できている」、「利用したい支援メニューが見当たらない」と続く。

(有効回答138社)



(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については、「助成金制度の拡充」が50.3%と最も多かった。  
(複数回答)(有効回答374社)





公益財団法人茨城県中小企業振興公社

〒310-0801

茨城県水戸市桜川2丁目2番35号

茨城県産業会館9階

TEL : 029-224-5317

FAX : 029-227-2586

URL : <http://www.iis-net.or.jp/>